

## (参考 2 )

### 琵琶湖森林づくり県民税の税収規模検討参考資料

琵琶湖森林づくり県民税について (H17.4 公表) 懇話会提言を受けて	環境重視と県民協働という新たな視点に立った森林づくりを推進するため新たな負担をお願いする。 新たな視点に立った森林づくりに確かな貢献するものであることが必要であり、施策の選定には次のことが重要。 事業効果が広く県民全体におよび、公共性、公益性が高く事業内容が県民にはっきり見える事業。 県民の森林に対する理解や関心を深め、森林づくりへの参加意識の高揚に資する事業や県民の主体的な参画による協働で取り組む事業。 新たな負担は、県・市町の公有林や造林公社営林地など公的に管理されている森林を除いた私有林を対象とした森林づくりに充当すること。
森林審議会での議論 (H21.11)	事業の効果方向性について、毎年度評価。全体として着実な成果を上げつつあり、今後も継続して取り組むことが必要。 社会経済情勢の変化に対応するため、現行制度の考え方を基本としながら、使途の見直しは必要。 戦略プロジェクトの進捗・進捗を図るうえで、事業拡大を進めるため県民税事業の趣旨に合致した国補助事業の取り込み、地球温暖化対策を一層推進するための森林所有者への支援や県産材の利活用、二ホンジカ対策などについては県民 税全体のバランスを考慮しなど取扱に注意しながら、緊急に取り組むことは妥当。 公的に管理された森林については、原則的に県民税を充当することはなじまない。
税収・基金の状況  H21 年度末基金残金 3 億 2 0 百万円 H22 年度末基金残額 1 億 9 7 百万円	税収：当初制度設計は 6 億円であったが、人口増等により 6 億 3 ~ 4 千万円の税収となっている。 基金残額 ・ H21 年度末で 3 億 2 千万円基金残金があるが、年度ごとの基金利用率は 90 % となっている。 ・ 事業の増加が必要な場合でも、年度途中での増額補正は認められないため、入札差金等の残金が生じる。 H22 年度では、新規事業の取り組みにより、基金利用率が 120 % となっている。H24 年までは残金累積の基金取崩により対応は可能である。
他府県の状況 滋賀県 ・ 個人均等割 800 円 ・ 法人均等割の 11 %	平成 22 年 4 月現在、31 県で導入。(予定を含む) 課税方式 ・ 個人：300 円 1 県・400 円 1 県・500 円 19 県・700 円 2 県・ <b>800 円 3 県</b> ・1000 円 4 県・1200 円 1 県 ・ 法人：500 円 1 県・5 % 19 県・7 % 2 県・8 % 1 県・10 % 6 県・ <b>11 % 1 県</b> 見直し状況 9 県で実施 ・ 税率の改正 2 県(300 円 3 % 500 円 5 % 500 円 5 % 700 円 7 % ) ・ 充当事業の見直し 4 県(事業の組み替え、対象事業の追加、国庫補助事業の追加) ・ 期限の延長 9 県(5 力年の延長)